

損保ジャパン 日本株オープン（DC年金） 〈愛称〉むぎわら帽子（DC年金）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	<p>①主として、日本の株式に分散投資することで、リスクを軽減しつつ長期的に信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。</p> <p>②「東証株価指数（TOPIX）」をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指します。</p> <p>③本来の投資価値に対して、市場価格が割安となっていると考えられる銘柄に投資します。</p>	
主要投資対象	損保ジャパン日本株オープン（DC年金）	損保ジャパン日本株マザーファンド受益証券
	損保ジャパン日本株マザーファンド	わが国の株式
主な組入制限	損保ジャパン日本株オープン（DC年金）	株式への実質投資割合には制限を設けません。同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	損保ジャパン日本株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収入及び売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。</p>	

第17期（決算日 2018年10月31日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「損保ジャパン日本株オープン（DC年金）」は、このたび第17期の決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<http://www.sjnk-am.co.jp/>

お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配	み期騰落中率	(東証株価指数)	期騰落中率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
13期(2014年10月31日)	13,600	0	12.2	1,333.64	11.7	97.0	—	249
14期(2015年11月2日)	15,991	0	17.6	1,526.97	14.5	96.9	—	323
15期(2016年10月31日)	14,807	0	△7.4	1,393.02	△8.8	98.4	—	353
16期(2017年10月31日)	18,959	0	28.0	1,765.96	26.8	97.7	—	478
17期(2018年10月31日)	18,248	0	△3.8	1,646.12	△6.8	96.7	—	521

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万口当たり（以下同じ）。

(注3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

(注4) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	(東証株価指数)	騰落率		
(期首) 2017年10月31日	円	%		%	%	%
	18,959	—	1,765.96	—	97.7	—
11月末	19,250	1.5	1,792.08	1.5	96.9	—
12月末	19,561	3.2	1,817.56	2.9	98.2	—
2018年1月末	19,654	3.7	1,836.71	4.0	97.3	—
2月末	18,979	0.1	1,768.24	0.1	97.9	—
3月末	18,414	△2.9	1,716.30	△2.8	96.7	—
4月末	19,289	1.7	1,777.23	0.6	97.1	—
5月末	18,659	△1.6	1,747.45	△1.0	98.0	—
6月末	18,517	△2.3	1,730.89	△2.0	97.8	—
7月末	18,892	△0.4	1,753.29	△0.7	97.9	—
8月末	18,738	△1.2	1,735.35	△1.7	98.0	—
9月末	19,773	4.3	1,817.25	2.9	98.2	—
(期末) 2018年10月31日	円	%		%	%	%
	18,248	△3.8	1,646.12	△6.8	96.7	—

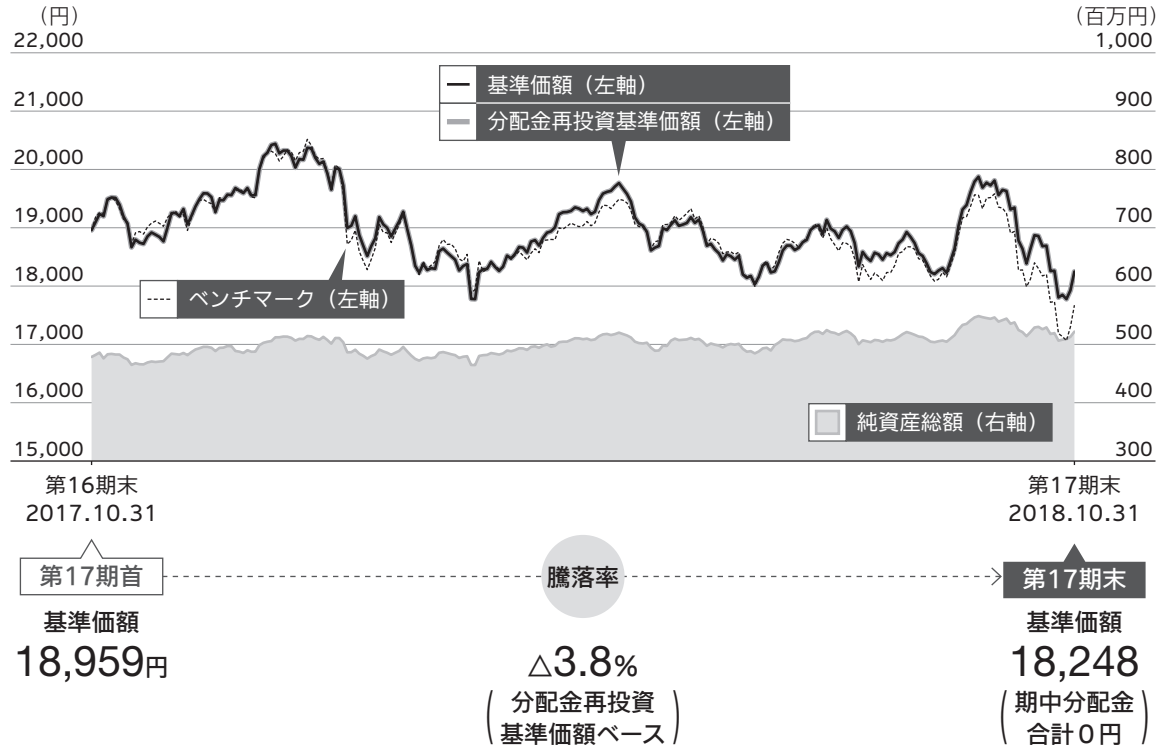
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

(注3) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））の推移は、2017年10月31日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

● 基準価額の主な変動要因

損保ジャパン日本株オープン（DC年金）

高位に組入れていたマザーファンドの基準価額が下落したため、当ファンドの基準価額は下落しました。

損保ジャパン日本株マザーファンド

期中の騰落率は－2.3%となりました。

個別銘柄では、新日鐵住金、デンソー、住友電気工業、日立製作所、KDDI、ツムラなどの保有がマイナス要因になりました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記のように統一して表記しています。

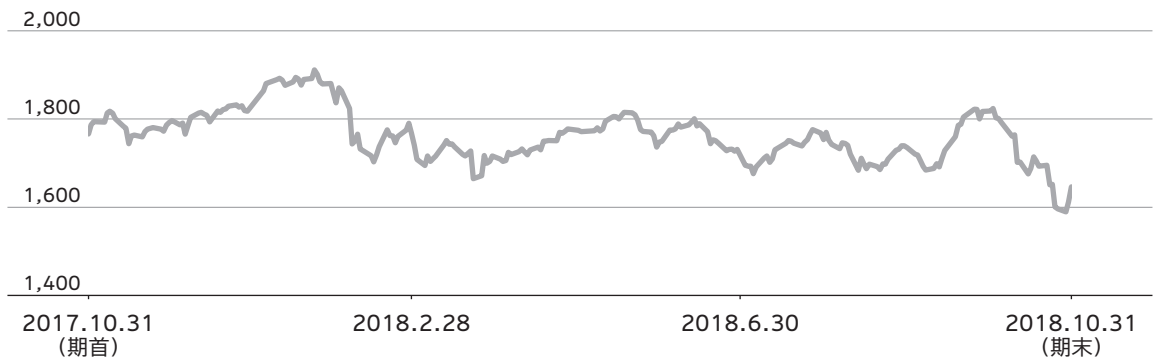
 ベビーファンド  マザーファンド

● 投資環境

TOPIXは6.8%の下落となりました。

期初は、米国での税制改革法案成立を受けて株価は上昇しました。米雇用統計の内容からインフレ加速への懸念が強まり、世界の株式市場が軒並み大幅安となると、国内株式市場も下落し、米中貿易戦争への懸念を背景に調整局面が続きましたが、一部企業での好決算や自社株買いの発表から、反発しました。その後、イタリアでの政情不安や中国株の下落、新興国通貨の急落が重しとなる一方で、力強い米国の経済指標、安倍首相の三選、米国・カナダ間でのNAFTA（北米自由貿易協定）再交渉合意などが好感されたことから、一時、年度初来高値を更新しましたが、米長期金利の上昇や中国経済の減速懸念を受けてグローバル全体の景気や企業業績の先行きが懸念され世界的な株安となる中、日本株も下落しました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



(出所：Bloomberg)

● 当該投資信託のポートフォリオ

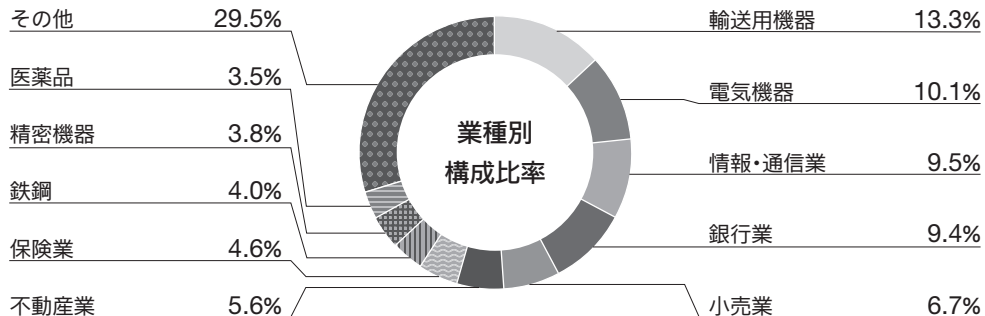
期を通して損保ジャパン日本株マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率（対純資産総額比）は、99.1%です。

損保ジャパン日本株マザーファンド

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、97.5%です。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、村田製作所、日本たばこ産業、MS & ADインシュアランスグループホールディングスなど、主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、みずほフィナンシャルグループ、エヌ・ティ・ティ都市開発、住友金属鉱山などです。

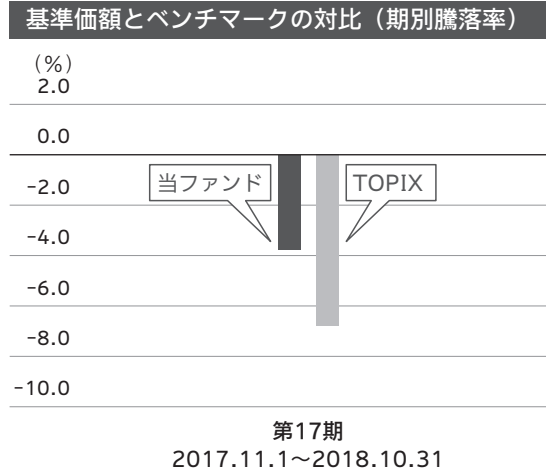


注1. 業種別構成比率は、国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の比率です。

注2. 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率は、ベンチマーク（TOPIX）の騰落率（-6.8%）を3.0%上回りました。当ファンドは期を通じて「損保ジャパン日本株マザーファンド」を高位に組み入れておりましたので、以下ではマザーファンドとベンチマークとの差異についてご説明します。



損保ジャパン日本株マザーファンドとベンチマークとの差異

マザーファンドの騰落率は、TOPIXの騰落率（-6.8%）を4.4%上回りました。

ベンチマークとの差異を要因分析しますと、業種要因では保険業、小売業のオーバーウェイト、電気機器のアンダーウェイトなどがプラス要因、鉄鋼、非鉄金属、海運業のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄要因では、ソニーフィナンシャルホールディングス、村田製作所、エヌ・ティ・ティ都市開発のオーバーウェイトなどがプラス要因、ツムラ、シチズン時計のオーバーウェイト、ソニーのアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。

● 分配金

収益分配金については、基準価額の水準および商品設計等を総合的に勘案した結果、分配は行いませんでした。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第17期 2017.11.1～2018.10.31
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,620

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

中長期的な観点から、複利効果による資産の成長を目指すために分配を抑えるファンドです。

● 今後の運用方針

損保ジャパン日本株オープン（DC年金）

今後もマザーファンド受益証券の組入水準を高位に維持することで、信託財産の長期的成長を目指して、運用を行います。

損保ジャパン日本株マザーファンド

当社の投資哲学に基づいた運用プロセスを堅持し、独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づく銘柄選択を基本方針とします。今後も、固有の割安要因に着目した個別銘柄選択を中心とするポートフォリオ構築によって、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。

● 1万口当たりの費用明細

期中の1万口当たりの費用の割合は**1.716%**です。

項目	第17期 2017.11.1~2018.10.31		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	309円	1.620%	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率(年率)× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は19,057円です。
(投信会社)	(103)	(0.540)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(185)	(0.972)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(21)	(0.108)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	18	0.092	(b)売買委託手数料= $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(18)	(0.092)	
(c) その他費用	1	0.004	(c)その他費用= $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	328	1.716	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2017年11月1日～2018年10月31日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
損保ジャパン日本株マザーファンド	千口 52,636	千円 116,420	千口 26,659	千円 59,520

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2017年11月1日～2018年10月31日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	損保ジャパン日本株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	4,625,572千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,201,420千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.88	

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年11月1日～2018年10月31日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年10月31日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
損保ジャパン日本株マザーファンド	千口 215,400	千口 241,377	千円 517,321

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2018年10月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
損保ジャパン日本株マザーファンド	千円 517,321	% 98.2
ユーロ・ローン等、その他	9,294	1.8
投資信託財産総額	526,615	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年10月31日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	526,615,287
コール・ローン等	9,294,056
損保ジャパン日本株マザーファンド(評価額)	517,321,231
(B) 負債	4,751,093
未払解約金	576,034
未払信託報酬	4,166,452
その他未払費用	8,607
(C) 純資産総額(A-B)	521,864,194
元本	285,977,336
次期繰越損益金	235,886,858
(D) 受益権総口数	285,977,336口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,248円

(注1) 信託財産に係る期首元本額252,405,869円、期中追加設定元本額81,525,944円、期中一部解約元本額47,954,477円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額 1.8248円

○損益の状況（2017年11月1日～2018年10月31日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,351
受取利息	361
支払利息	△ 5,712
(B) 有価証券売買損益	△ 13,280,882
売買益	1,856,657
売買損	△ 15,137,539
(C) 信託報酬等	△ 8,134,634
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 21,420,867
(E) 前期繰越損益金	92,238,200
(F) 追加信託差損益金	165,069,525
(配当等相当額)	(206,150,264)
(売買損益相当額)	(△ 41,080,739)
(G) 計(D+E+F)	235,886,858
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	235,886,858
追加信託差損益金	165,069,525
(配当等相当額)	(206,448,627)
(売買損益相当額)	(△ 41,379,102)
分配準備積立金	97,266,374
繰越損益金	△ 26,449,041

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程（2017年11月1日～2018年10月31日）は以下の通りです。

項 目	2017年11月1日～ 2018年10月31日
a. 配当等収益(費用控除後)	5,028,174円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	206,448,627円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	92,238,200円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	303,715,001円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	10,620円
g. 分配金	0円

○お知らせ

- ・公告の方法を「日本経済新聞に掲載」から「電子公告」へ変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました（2018年1月15日）。
- ・受益者の利便性向上のため、投資信託約款の「資金の借入額の限度に関する記載」の変更を行いました（2018年1月15日）。

損保ジャパン日本株マザーファンド

運用報告書

第20期（決算日 2018年7月5日）

＜計算期間 2017年7月6日～2018年7月5日＞

損保ジャパン日本株マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。 当ファンドの運用は、「東証株価指数（TOPIX）」をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指します。
主要投資対象	わが国の株式
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

■最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	(東証株価指数)	期 騰 落			
11期（2009年7月6日）	円	%			%	%	百万円
	8,921	△27.3	912.42	△30.5	97.5	—	5,544
12期（2010年7月5日）	8,722	△2.2	836.89	△8.3	94.1	—	5,756
13期（2011年7月5日）	9,381	7.6	865.18	3.4	97.8	—	6,585
14期（2012年7月5日）	8,467	△9.7	776.37	△10.3	98.5	—	6,549
15期（2013年7月5日）	12,935	52.8	1,188.58	53.1	98.2	—	9,429
16期（2014年7月7日）	14,600	12.9	1,279.87	7.7	99.0	—	10,135
17期（2015年7月6日）	18,781	28.6	1,620.36	26.6	98.7	—	5,067
18期（2016年7月5日）	14,504	△22.8	1,256.64	△22.4	98.7	—	3,964
19期（2017年7月5日）	20,068	38.4	1,618.63	28.8	99.4	—	4,926
20期（2018年7月5日）	21,071	5.0	1,676.20	3.6	99.1	—	5,023

（注1）株式先物比率＝買建比率－売建比率。

（注2）基準価額は1万口当たり（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況等の推移

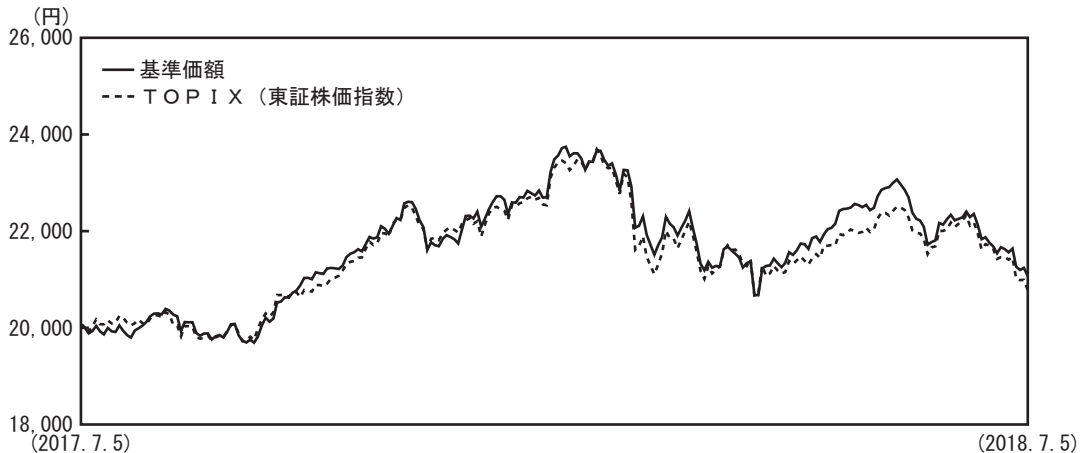
年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
		騰 落 率	(東証株価指数)	騰 落 率		
(期 首) 2017年7月5日	円 20,068	% —	1,618.63	% —	% 99.4	% —
7月末	20,121	0.3	1,618.61	△ 0.0	99.2	—
8月末	20,074	0.0	1,617.41	△ 0.1	99.3	—
9月末	21,033	4.8	1,674.75	3.5	98.9	—
10月末	21,945	9.4	1,765.96	9.1	98.9	—
11月末	22,314	11.2	1,792.08	10.7	98.0	—
12月末	22,702	13.1	1,817.56	12.3	99.3	—
2018年1月末	22,840	13.8	1,836.71	13.5	98.4	—
2月末	22,067	10.0	1,768.24	9.2	98.8	—
3月末	21,432	6.8	1,716.30	6.0	97.7	—
4月末	22,488	12.1	1,777.23	9.8	98.1	—
5月末	21,775	8.5	1,747.45	8.0	97.7	—
6月末	21,638	7.8	1,730.89	6.9	98.9	—
(期 末) 2018年7月5日	21,071	5.0	1,676.20	3.6	99.1	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

運用経過

■ 基準価額の推移



・ベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））の推移は、2017年7月5日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■ 基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は+5.0%となりました。

当期間の国内株式市場が上昇したことが主な要因です。個別銘柄では、住友金属鉱山、三菱商事、カプコン、トヨタ自動車、JXTGホールディングス、フジ・メディア・ホールディングスなどの保有銘柄が上昇したことで基準価額は上昇しました。

■投資環境

TOPIXは3.6%の上昇となりました。

期初はトランプ政権の政権運営への不透明感や北朝鮮を巡る地政学リスクなどが意識され、上値の重い展開となりました。その後は、好調な国内企業業績に加え、米国で税制改革法が成立し、経済成長率の上昇への期待が高まり反転しました。しかし、米雇用統計の内容からインフレ加速への懸念が強まり、世界の株式市場が軒並み大幅安となった流れを受けて、国内株式市場も大きく下落しました。米中貿易戦争への懸念を背景に調整局面が続きましたが、一部企業の好決算や自社株買いの発表、円安の進展から上昇に転じました。期末にかけては、イタリアでの政情不安や、米国が中国製品へ500億ドル相当の関税賦課を正式に発表したことによる貿易戦争への懸念再燃から、軟調に推移して期を終えました。

■当該投資信託のポートフォリオ

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、99.1%です。

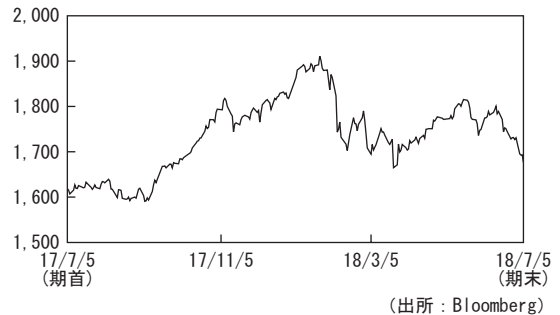
期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

当期間中に当社独自の調査分析に基づく割安度に従って銘柄入れ替えを行いました。

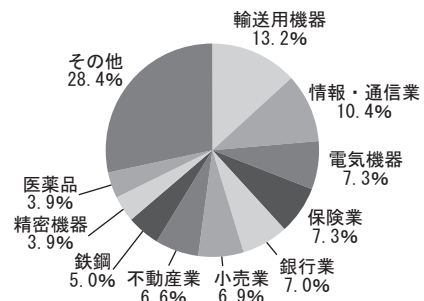
主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、日本たばこ産業、MS&ADインシュアランスグループホールディングス、村田製作所などです。

主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、住友金属鉱山、みずほフィナンシャルグループ、JXTGホールディングスなどです。

TOPIX（東証株価指数）の推移



業種別構成比率



(注1) 比率は、第20期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%にならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率は、ベンチマーク（TOPIX）の騰落率（+3.6%）を1.4%上回りました。業種構成では、食料品のアンダーウェイト、小売業、精密機器のオーバーウェイトなどがプラス要因となる一方、鉄鋼のオーバーウェイト、化学、サービス業のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。

個別銘柄では、村田製作所、フジ・メディア・ホールディングスのオーバーウェイト、ソフトバンクグループのアンダーウェイトなどがプラス要因となる一方、ツムラ、沢井製薬、三菱重工業のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

■今後の運用方針

当社の投資哲学に基づいた運用プロセスを堅持し、独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づく銘柄選択を基本方針とします。今後も、固有の割安要因に着目した個別銘柄選択を中心とするポートフォリオ構築によって、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。

■1万口当たりの費用明細

(2017年7月6日から2018年7月5日まで)

項 目	
売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	19円 (19)
そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)
合 計	19

(注) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については9ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

■売買及び取引の状況

○国内株式

(2017年7月6日から2018年7月5日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株 1,239.8 (△706.5)	千円 2,078,517 ()	千株 1,937.6	千円 2,110,060

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 金額の単位未満切捨て。

(注3) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■期中の株式売買比率

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,188,577千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,133,557千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.81

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■主要な売買銘柄

○国内株式

(2017年7月6日から2018年7月5日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日本たばこ産業	44.3	148,177	3,344.856	住友金属鉱山	40.9	138,481	3,385.848
MS&ADインシュアランス グループホールディングス	27.3	96,922	3,550.290	みずほフィナンシャルグループ	690.5	135,299	195.944
村田製作所	5.4	83,476	15,458.657	JXTGホールディングス	195.7	114,031	582.683
HOYA	14.1	79,125	5,611.716	長谷工コーポレーション	46.8	73,494	1,570.403
三菱地所	38.7	77,726	2,008.443	カプコン	20.5	73,437	3,582.334
東京海上ホールディングス	14.6	66,984	4,587.961	パナソニック	39.7	65,106	1,639.970
セブン&アイ・ホールディングス	14.6	66,877	4,580.672	フジ・メディア・ホールディングス	32.3	59,856	1,853.140
中部電力	43.2	62,936	1,456.860	ヤマダ電機	81.8	53,446	653.376
SUBARU	16.5	60,634	3,674.804	ケースホールディングス	19.1	52,006	2,722.863
東日本旅客鉄道	5.2	53,243	10,239.206	日立製作所	63	51,302	814.332

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況 (2017年7月6日から2018年7月5日まで)

当ファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

下記は損保ジャパン日本株マザーファンド（2,384,055千口）の内容です。

○国内株式

(2018年7月5日現在)

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)			
ホクト	2.2	4	8,012
建設業 (0.4%)			
大林組	31	—	—
長谷工コーポレーション	58.1	12.2	17,860
鹿島建設	19	—	—
きんでん	3.4	—	—
大気社	4	—	—
食料品 (2.7%)			
日本たばこ産業	—	44.3	132,944
繊維製品 (0.4%)			
東洋紡	—	11.8	20,815
ワコールホールディングス	3	—	—
パルプ・紙 (0.6%)			
北越コーポレーション	—	51.6	29,154
化学 (1.8%)			
クラレ	—	6	8,832
セントラル硝子	—	4.2	9,991
日立化成	—	15.7	33,268
A D E K A	—	5.7	9,667
D I C	—	8.1	27,175
医薬品 (3.9%)			
ツムラ	23.2	26.9	93,208
東和薬品	5.4	2.9	17,023
沢井製薬	12.8	17	85,850
石油・石炭製品 (-)			
J X T Gホールディングス	193.7	—	—
ガラス・土石製品 (1.0%)			
日本電気硝子	—	13	38,844
日本硝子	—	4.7	8,920
鉄鋼 (5.0%)			
新日鐵住金	41.5	45.9	95,013
ジェイ エフ イー ホールディングス	50.7	43.5	87,739
日新製鋼	—	10.9	15,848
共英製鋼	6	6.2	11,910
大和工業	13.6	7	22,575
山陽特殊製鋼	—	1.1	2,913
愛知製鋼	2.7	3.5	14,385
非鉄金属 (2.6%)			
住友金属鉱山	58	—	—
D O W Aホールディングス	—	3	9,750
U A C J	—	3.3	7,533
住友電気工業	51.4	70.7	114,180

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
金属製品 (0.2%)			
横河ブリッジホールディングス	6.1	—	—
日本発条	—	7.5	7,740
機械 (2.9%)			
東芝機械	21	—	—
日立造船	28.3	55.5	28,416
三菱重工業	249	28.6	114,428
電気機器 (7.3%)			
日立製作所	169	109	82,022
明電舎	38	58	21,866
ジーエス・ユアサ コーポレーション	126	130	63,440
富士通	—	65	45,331
サンケン電気	48	—	—
日本信号	9.7	10.1	10,504
パナソニック	63.9	25.4	35,725
フォスター電機	4.7	—	—
日本航空電子工業	—	10	16,890
新電元工業	20	—	—
コーセル	—	6.5	8,417
村田製作所	—	4.4	79,156
ニチコン	17.7	—	—
輸送用機器 (13.2%)			
豊田自動織機	—	5.1	29,937
デンソー	24	23.8	122,855
東海理化電機製作所	—	3.7	7,215
いすゞ自動車	14.2	—	—
トヨタ自動車	23.2	23.1	163,686
N O K	—	10.7	22,234
ケーヒン	5.7	—	—
マツダ	43.6	37.3	49,571
本田技研工業	49.1	49.8	158,563
S U B A R U	—	16.5	51,727
エクセディ	10.7	12	39,060
豊田合成	—	4.8	12,696
エフ・シー・シー	3.3	—	—
精密機器 (3.9%)			
H O Y A	10.9	21.2	129,383
シチズン時計	81.2	99.1	66,991
電気・ガス業 (1.6%)			
中部電力	—	26.5	43,857
沖縄電力	5.9	2.5	5,902
電源開発	16	10.7	30,848
大阪瓦斯	52	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
陸運業 (3.5%)			
京成電鉄	13.5	6.7	24,455
東日本旅客鉄道	8.7	13.6	139,808
日立物流	6.9	3	8,205
海運業 (1.5%)			
日本郵船	398	36.2	75,223
倉庫・運輸関連業 (0.1%)			
住友倉庫	17	7	4,725
情報・通信業 (10.4%)			
フジ・メディア・ホールディングス	58.9	28.7	52,521
日本テレビホールディングス	52.6	56.5	103,056
日本電信電話	35.5	35.3	177,029
KDDI	52.4	61	186,782
カブコン	20.1	—	—
卸売業 (3.4%)			
三菱商事	48	33.6	101,169
東邦ホールディングス	27.9	25.8	68,860
スズケン	8.6	—	—
小売業 (6.9%)			
ローソン	5.5	7.5	50,625
アルペン	8.2	1.5	3,504
三越伊勢丹ホールディングス	18.2	14.9	20,174
セブン&アイ・ホールディングス	—	14.6	67,466
島忠	6.1	5.9	20,030
AOKIホールディングス	10.7	4	5,848
コメリ	8.2	10.3	27,624
ゼビオホールディングス	13.5	12.9	21,555
ケーズホールディングス	36.4	44.6	51,914
ヤマダ電機	171.7	136.4	73,928
銀行業 (7.0%)			
コンソルティア・フィナンシャルグループ	53.2	—	—
西日本フィナンシャルホールディングス	21	11.7	13,595
三菱UFJフィナンシャル・グループ	206.5	246.8	151,930
三井住友トラスト・ホールディングス	9.2	9.1	39,275
三井住友フィナンシャルグループ	30.4	29.9	125,430
静岡銀行	40	—	—
八十二銀行	—	16	7,136
みずほフィナンシャルグループ	673.3	—	—
北洋銀行	—	36	12,780
証券・商品先物取引業 (2.6%)			
大和証券グループ本社	—	69.6	43,896
野村ホールディングス	121.4	158.2	83,387
保険業 (7.3%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	27.3	93,584

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソニーフィナンシャルホールディングス	52.1	54.6	110,019
第一生命ホールディングス	62.1	61.1	117,342
東京海上ホールディングス	—	7.9	42,083
その他金融業 (2.4%)			
クレディセゾン	—	15	24,285
興銀リース	4.7	3.2	8,726
リコーリース	3	3.5	12,075
日立キャピタル	—	14.8	39,945
三菱UFJリース	39.3	49.3	32,488
不動産業 (6.6%)			
野村不動産ホールディングス	39.4	32.5	77,675
三井不動産	14	19	50,350
三菱地所	15.7	53.9	103,083
ダイビル	23.9	26.3	28,430
イオンモール	20	—	—
エヌ・ティ・ティ都市開発	61.2	60.6	68,538
サービス業 (0.7%)			
総合警備保障	1.5	—	—
EPSホールディングス	11.1	7.4	16,035
りらいあコミュニケーションズ	3.2	—	—
メイテック	8.3	4	20,920
合 計	株 数・金 額	株 数	評 価 額
	4,262	2,857.7	4,979,405
	銘柄数<比率>	89銘柄	97銘柄 <99.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2018年7月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	4,979,405	99.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	44,162	0.9
投 資 信 託 財 産 総 額	5,023,567	100.0

(注) 評価額の単位未満切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年7月5日現在)

項 目	当 期 末
a 資産	5,023,567,999円
コール・ローン等	38,183,779
株式(評価額)	4,979,405,820
未収配当金	5,978,400
b 負債	229,036
未払金	227,852
その他未払費用	1,184
c 純資産総額(a - b)	5,023,338,963
元本	2,384,055,609
次期繰越損益金	2,639,283,354
d 受益権総口数	2,384,055,609口
1万円当たり基準価額(c / d)	21,071円

(注1) 信託財産に係る期首元本額2,455,019,089円、期中追加設定元本額183,620,127円、期中一部解約元本額254,583,607円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

 損保ジャパン日本株オープン 233,403,419円

 損保ジャパン日本株ファンド 1,923,007,395円

 損保ジャパン日本株オープン(DC年金) 227,644,795円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 2.1071円

■損益の状況

(2017年7月6日から2018年7月5日まで)

項 目	当 期
a 配当等収益	130,170,213円
受取配当金	130,206,275
受取利息	50
その他収益金	16,563
支払利息	△ 52,675
b 有価証券売買損益	115,154,913
売買益	434,242,942
売買損	△ 319,088,029
c 信託報酬等	△ 8,598
d 当期損益金(a + b + c)	245,316,528
e 前期繰越損益金	2,471,700,102
f 解約差損益金	△ 294,593,149
g 追加信託差損益金	216,859,873
h 合計(d + e + f + g)	2,639,283,354
次期繰越損益金(h)	2,639,283,354

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■お知らせ

○公告の方法を「日本経済新聞に掲載」から「電子公告」へ変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました(2018年1月15日)。